

2005年防災教育チャレンジプラン最終報告書

記入日 平成18年1月31日

I 概要

実践団体・担当者名	(社) 土木学会 巨大地震災害への対応検討特別委員会 地震防災教育を通じた人材育成部会 (担当者: 清野純史)	
連絡先	京都市左京区吉田本町 京都大学工学研究科 075-753-5132	
プランタイトル	『幼稚園・保育園のための地震防災チェックシート』および『1から始める地震に強い幼稚園・保育園づくり 防災対策・教育ハンドブック』の作成・配布	
目的	各園で実施可能な防災に関する自己診断プログラム『幼稚園・保育園のための地震防災チェックシート』を作成し、自己診断の結果、脆弱と判断された防災施策や防災教育について、改善策や事例など参照可能な情報をまとめた『1から始める地震に強い園づくり—幼稚園・保育園のための災害対策・防災教育ハンドブック』を出版・配布する。	
プランの概略	幼稚園・保育園における防災対策の現状を調査した上で、これに取り組む各園の防災対策を得点化し相対比較可能にすることで、自園の置かれている状況が客観的に把握できるようなチェックシートを完成させる。 そして、このチェックシートとともに、チェック項目に対応する対策や教育プログラムをセットとしてハンドブックにまとめ、幼稚園や保育園、関係諸団体に配布する。	
プランの対象と参加人数	CDにした防災ソングを添えて、1,000部作成。 幼稚園・保育園などの幼児教育現場、教育関係者、防災関係者に無償配布。	
実施日時	1月に出版、配布開始。 3月上旬配布終了予定。	
主な実施場所	抽出(700部)および公募(300部)による配布を行う。	
連携した団体名、連携の方法	連携団体の有無	有り
	連携した団体名	(社)土木学会
	連携したきっかけ・理由	学会内の委員会を母体として応募したため
	連携団体へのアプローチ方法	各メンバーは委員として既に参画
	連携団体との打合せ回数	6回
	連携団体との役割分担	出版費用の一部補助と打合せ場所の提供を支援いただいた

II プラン立案過程

プラン立案 メンバーの 人数・役割	団体内のスタッフ総人数	15名
	外部スタッフの総人数	0名
	主なメンバーの 役職・役割	清野純史 京都大学工学研究科・助教授 全体の取りまとめ 松尾知純 防災を考える若き市民の会 執筆内容検討・編集 国崎信江 危機管理対策アドバイザー 執筆内容検討 目黒公郎 東京大学生産技術研究所・教授 マニュアル 一井康二 広島大学工学研究科・助教授 チェックシート 瀧本浩一 山口大学地域共同研究開発センター 防災ソング 中嶋雄一 (株)学習研究社学研教育総合研究所 室長 編集 ほか8名の協力体制
プラン立案に要し た日数・時間	立案期間	2004年11月～2005年6月
	立案時間	3時間×3回 (その他、個別に執筆立案時間をとっている)
	上記のうち打合せ回数	3回
プラン立案で 注意を払った点 工夫した点	<ul style="list-style-type: none"> 各園で客観評価が可能な防災に関するチェックシートを作成すること。 チェックシートによって防災対策の不備がわかった場合の、マニュアルとなるようなコンテンツを作成すること。 園児が歌いながら防災を学べるような防災ソングを作詞、作曲すること。 執筆内容が重ならないような調整 	
プラン立案で 苦労した点	<ul style="list-style-type: none"> ハンドブックの構成と内容の検討 防災ソングの作詞・作曲 	

III 実践にあたっての準備

準備に関わった方 と人数・役割	団体内のスタッフ総人数	15名
	外部スタッフの総人数	1名
	主なメンバーの 役職・役割	清野純史 京都大学工学研究科・助教授 全体の取りまとめ 松尾知純 防災を考える若き市民の会 執筆・編集 国崎信江 危機管理対策アドバイザー 執筆 目黒公郎 東京大学生産技術研究所・教授 マニュアル 一井康二 広島大学工学研究科・助教授 チェックシート 瀧本浩一 山口大学地域共同研究開発センター 防災ソング 中嶋雄一 (株)学習研究社学研教育総合研究所 室長 編集 ほか8名の協力体制

準備に要した日 数・時間	準備期間	2005年6月～2006年1月
	準備総時間	3時間×3回 (その他、個別に執筆準備時間をとっている)
	上記の内打合せ回数	3回
教育関係への 働きかけ	働きかけた教育関係者・ 機関名	只野誠志 健伸幼稚園 副園長 赤星武洸 省我保育園 副園長
	どのように働きかけたか	委員会メンバー
	結果	執筆協力
地域への 働きかけ	働きかけた地域の人・ 機関名	松尾知純 防災を考える若き市民の会 国崎信江 危機管理対策アドバイザー 船入公孝 災害ボランティアネットワーク鈴鹿
	どのように働きかけたか	委員会メンバー
	結果	執筆および防災教育プログラムの試験実施
保護者・PTAへ の働きかけ	働きかけた保護者・ PTA組織名	特に無し
	どのように働きかけたか	
	結果	
機材・教材の 準備方法	用意した機材・教材	本プランは教材の作成が目的。その教材は委員が執筆。
	入手先・入手方法	執筆者本人がコンテンツを作成。

	機材・教材選定の理由(なぜこの機材・教材を選んだのか)	
参加者の募集	募集方法	<ul style="list-style-type: none"> 報道関係者（内閣府・文部科学省・厚生労働省・国土交通省各記者会加盟社への資料提供、及び部会メンバー知己の記者・防災／幼児教育・保育関連業界紙へのアプローチによる）への広報とホームページを通じた一般公募 部会メンバーのコネクションを通じた教育現場への配布 防災／幼児教育・保育関係者（関連学会等を通じて配布）
	募集期間	2006年1月～（部数が無くなり次第終了）
	参加予想人数	1,000部配布（一般公募分としては先着300部配布）
	実際の参加人数	約750部を配布（うち公募分は約150部：1月31日現在） 残部は1月31日までに配布完了予定
	募集方法の成功点	メンバーのコネクションを通じてさいたま市・船橋市・鈴鹿市・吳市・四日市市の幼稚園・保育園に抽出配布したが、顔の見える関係のため、今後のフォローや事後調査が可能である。
	募集方法の失敗点	メディアを通じたアプローチの準備が遅く、発行時期と重なつてしまい、まだ露出が少なく、公募分の消化につながっていない。
準備で苦労した点・工夫した点		<p>原稿の集約や連絡などが、国内外での災害発生などによるメンバーのスケジュール変更で遅れがちだった。 外注したデザインが、デザイナーのアクシデントにより大幅に遅れた。 これらの結果、発行期日が当初予定の9月から大幅に遅れてしまった。</p>

IV タイムスケジュール（プラン立案から実践終了までのスケジュールを記載して下さい。）

	プラン立案	実践にあたっての準備	実践
2004 11月	○ チャレンジプラン応募に関する検討	○ 防災ソングに関する検討	
12月	○ チャレンジプラン応募内容案の検討		
2005 1月	○ 全体会議：チャレンジプラン応募内容の決定と応募		
2月			
3月		○ 防災ソングに関する検討	
4月			
5月		○ 全体会議：「地震防災チェックシート」及び「災害対策・教育ハンドブック」の検討 ○ 執筆役割分担の決定	
6月		○ 幼稚園・保育園のための災害対策・防災教育ハンドブックの原稿執筆開始	
7月		○ 地震防災チェックシートの完成 ○ 防災教育プログラムの試験実施	
8月		○ CD の完成	
9月		○ 原稿の集約	
10月			
11月			
12月		○ 編集作業終了	
2006 1月		○ 印刷	○ 出版、配布準備 ○ 広報 ○ 配布開始

「V 実践の詳細」については、本プランの実践内容の主旨がここで要求されているフォーマットにそぐわない為、記述していない。

V実践の詳細 【A. 素材】(メインとなる活動を45分を1コマとして記入して下さい。)

タイトル				
実施日				
所要時間		45分		
達成目標				
生成物				
進め方 (箇条書き)				
ツール (特別に用意したもの)				
場所				

VI実践後

参加者へのアンケート結果	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園・保育園に関するまとまった資料がなく、有益である。 専門家が書いた内容がわかりやすく、紙面も読みやすくまとまっている。 若い幼稚園教諭・保育士が読むには若干レベルが高い。 <p>なお今後、活用状況・対策の進捗・ハンドブック内容の適正についてさらに詳細なアンケート調査を行う予定。</p>	
成果として得たこと	<ul style="list-style-type: none"> 各園で実施可能な自己診断プログラムとしての『幼稚園・保育園のための地震防災チェックシート』、および自己診断の結果、脆弱と判断された防災施策や防災教育について、改善策や事例など参考可能な情報をまとめた『災害対策・教育ハンドブック』を出版・配布した。 活動を通して、人的ネットワークが広がった。 	
成果物	『一から始める地震に強い園づくり－幼稚園・保育園のための災害対策・防災教育ハンドブック』	
広報方法	広報した先	マスコミ、内閣府、文科省、国交省、関係学会、関係行政機関、チャレンジプラン実行委員会 HPを通じた配布先の募集（一般公募）
	広報の方法	土木学会を通じた記者発表、直接の広報
	取材にきたマスコミ	NHK、東京新聞
	広報された内容（掲載された記事・番組等）	未定
	成功点	今後の応募数の増加が見込まれる。
	失敗点	アプローチが遅く、公募分の配布部数増加に現時点ではつながっていない。
全体の感想と反省・課題	<ul style="list-style-type: none"> 園の防災を対象としたはじめての出版物であり、今後の配布を通してその成功点、失敗点が明らかになっていくと考えられる。 出版が当初予定（9月）より大分遅れた。 この教材を用いた実践について、更なるフォローアップが必要である。 	
今後の予定	来年度以降の進め方	<ul style="list-style-type: none"> 本ハンドブックの全コンテンツをホームページ上で公開する。（また、必要があれば版を重ねる。） 配布先へのアンケート調査により内容の適切性やレベル等を検証して、本事業の事後評価を行う。 部会メンバーはハンドブックの内容を普及するため、教育現場における直接のレクチャーなどの支援を行う。 経営者向けの本ハンドブックの内容を教諭・保育士向けに改めた幼稚園・保育園向けの出版物を出版しており、両者を現場の対策推進のために普及していく。

	<p>是非実施してみたい取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本書の内容に関する改良点の聞き取り ・ 必要であれば版を重ねる ・ その場合の費用の工面をする
<p>自由記述</p> <p>防災教育は、今まで様々な機関で、様々な年齢層を対象にして行われてきた。しかし、0歳児から6歳児までの幼児を対象とした教育実績は少なく、またこの年齢層を対象とした教育が、延いては保護者への啓蒙につながると考えられる。また、これまで実施されてきた防災教育プログラムの内容が発災時対応に偏重しすぎており、事前対策の重要性や建物の耐震化の必要性およびそれらをコンテンツに包含した防災教育・啓発に必ずしも目が向けられていたとはいえないことが、本プランを援用して園向けのハンドブックの作成の動機である。</p> <p>当初、部会のテーマとしてもハンドブックの企画としても、防災教育に焦点を当てていたが、子どもたちへの教育効果という面でも、教育現場への対策推進が不可欠であるとの結論に至り、コンテンツの構成が、防災対策・職員教育・防災教育の3部構成となった。相互の関連性を考えれば、このような形にすることで、それぞれの導入・活用がスムーズになると確信している。</p> <p>母体は土木学会の巨大地震災害への対応検討特別委員会のメンバーであるが、土木学会会員以外の防災関係者・教育関係者にも参画いただき、忙しい時間の合間に縫って打合せや執筆に時間を割いていただいた。工学系の専門家だけでなく、幼稚園・保育園の教育現場、発達心理学の専門家、防災の啓発分野の専門家、教育出版社の編集者が協力をする中で、専門的内容を浸透しやすい形でまとめることができたのではないかと思われ、こうした機会を得たことを幸運に感じている。</p> <p>出版物は、形となって後に残るので、各自やはりその責任の重さを感じている。そのため、配布後一定期間経過後に行う活用状況等のアンケート調査の結果の吟味は不可欠であり、それを基に自己評価を行う予定である。</p> <p>また、防災関連書籍は、それこそ世の中に山ほどある。中間評価の際にチャレンジプラン実行委員の方から、単に送りつけられてくる書籍は机の上に積まれておくだけであるというような趣旨のご意見をいただいたが、まさにそのようなハンドブックにならないような、丁寧なアフターケアが必要であると考える。本プランによって刊行された出版物は、やはり現場で使っていただいて初めてその真価を發揮するものであり、そのあたりを必ず見届けるためのフォローアップを現在検討している。</p> <p>本プランのような出版物の作成・発行に限らず、チャレンジプランに採択された多くのプラン遂行には、それに係わる人たちのやる気が不可欠であり、発表会に参加する毎に彼らの熱意と行動力に感服していた。しかし、熱意だけで全て上手くいくとは限らないのが世の中で、やはりそれを上手く実行するためには資金や助言が必要である。サポート資金を含むこのチャレンジプランからの有形無形の援助は、本プランを実行する上で本当に役に立った。この場を借りて、あらためて防災教育チャレンジプラン関係者各位にお礼を述べる次第である。</p>		

